

地震防災啓発ラジオ番組の実践とその評価

新井 伸夫¹・福和 伸夫²・佐枝 一史³・沢田 孝³・坂上 寛之⁴

¹財団法人日本気象協会

(〒170-6055 東京都豊島区東池袋 3-1-1)

²名古屋大学大学院環境学研究科

(〒464-8601 愛知県名古屋市千種区不老町)

³東海ラジオ放送株式会社

(〒461-8503 愛知県名古屋市東区東桜 1-14-27)

⁴株式会社ファルコン

(〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄 2-2-5)

キーワード：ラジオ番組、地震防災、啓発、東海・東南海・南海地震

1. はじめに

東海・東南海・南海地震や首都圏直下の地震をはじめ、甚大な被害をもたらす大地震の発生が懸念されている。大地震による被害の軽減対策としては、構造物の耐震化が最も重要である。中央防災会議においても、平成 17 年 3 月に東海・東南海・南海地震を対象に、平成 18 年 4 月には首都圏直下地震を対象に、被害の半減を目標とした「地震防災戦略」が策定・公表され、建築物の耐震化を最優先課題と位置づけた。しかしながら、耐震化の進捗状況は、はかばかしくないのが現状である。

個人住宅についてみると、現存する住宅総数約 4,000 万戸のうちの約 1/4 が、耐震性に問題がある住宅と考えられている。この絶対量の多さと大地震発生の切迫性とを勘案すると、自然な建て替えによる更新を待つだけでは、耐震性に問題のある住宅の多くが、次の大地震の洗礼を受けることになると考えられる。そこで、多くの自治体では、耐震化の促進のため、耐震診断や耐震改修の補助制度を導入するようになってきた。しかし、残念ながら、耐震改修・耐震補強は、進捗が顕著に得られているとは言い難い。自治体による経費の補助制度があるとは言うものの、耐震改修や耐震補強にはまとまった経費を要するため、個人として行動を起こすことは容易ではないことが問題とする声もあるが、比較的経済力がある世帯でさえ耐震改修を実施していない事実からは、そもそも住民レベルでの危険性の認知が十分でないこと、耐震化の必要性が十分に認知されていないことも大きな原因と考えられる。

早急に対処すべき地震への備えとは、建築物の耐震化であり、そのためには、耐震化を行うべき建築物の所有者・管理者の意識を喚起し、耐震化の必要性についての

理解を促すことが必要と考えられる。つまり、耐震化の促進のためには、一般市民を対象とした教育・啓発活動の実施が必要である。

教育・啓発活動の実施形態の一つには、講演会や講習会がある。講演会や講習会では、専門家が直接市民に語りかけることによって市民に「気づき」の機会を与えることが可能であり、耐震化等の防災対策の促進にあたって、重要な役割を担うものと考えられる。実際、職場や自治会、PTA など様々な単位で講演会を展開することで、地震防災に関する意識の高揚が図られてきている。しかし、このようなイベントに参加する人たちは、そもそもそれなりの意識を有している場合も多く、より広く市民の意識を掘り起こす方法としては限界がある。また、参加した市民が、危機意識を獲得することができたとしても、一度のイベント参加であってはその意識の持続が難しく、結果として具体的な防災対応行動に結びつかないことも懸念される。意識が低下しないように繰り返し教育・啓発を行っていくことが必要であるが、講演会や講習会のようなイベント型の活動では、その継続的な実施にも限界があるのが実情である。イベント型の啓発活動の弱みを補うことを目的とした防災教育・啓発支援システムの開発事例としては、例えば、下川・他、目黒、福和・他などの試みがある。それら様々なツールを活用した市民レベルでの防災意識の維持・向上を図るにしても、そのような気づきの場へ誘導するきっかけ作りや、さらにその活動を支える（より広く市民の危機意識を喚起する、防災意識が低下しないように維持する）活動の展開も重要と考える。

以上のような問題意識を持っていたところ、東海3県（愛知・岐阜・三重）を放送対象地域とする中波(AM)

ラジオ局である東海ラジオ放送において、平成17年(2005年)4月より1年間にわたって、毎週月曜日から金曜日までの5日間、毎日5分の枠で地震防災に関する啓発番組を実施する機会を得た。広く一般市民に地震災害についてのイメージを持ってもらうとともに、地震への備えについての正しい理解と行動を促すよい機会ととらえ、その目的に即したラジオ番組を企画することとした。

ラジオは、その移動性・携帯性の高さから、受け手にとってパーソナルな、身近なメディアだと言われている。聴取者の側からみると、放送する側が、自分に寄り添っていると感じることができる、また、自分に向かって語りかけているという感覚を持ち得るという特徴を有している。加えて、放送する側と聴取者との間の双方向性を確保することが比較的容易であることもその特徴と言えるであろう。それらの特徴を勘案すると、ラジオ放送は、市民一人一人に働きかける啓発活動に適しているメディアと考えられる。よって、ラジオ放送を活用し、先に述べた地域の防災意識の高揚を下支えする活動を実施していくことには意義があるものと考えた。

地震防災に関する教育・啓発を目的としたラジオ番組は、全国各地で実施されている。特にコミュニティFMと称される地域に根ざした小規模なFM局にて、防災に関する啓発番組を継続して実施している事例を多く見ることができる。防災の専門家や阪神淡路大震災の被災者らをゲストに迎え、住宅の耐震化など防災対策の必要性についての啓発を行っているもの、地元の学識経験者が番組進行の一翼を担い、地震活動や家庭での備えについての情報を提供しているものなどがある。なお、それらは、いずれも週に1度の放送を基本としているようである。また、東海ラジオ放送と同様のAM局でも、東北放送、東京放送、毎日放送などで地震防災の啓発番組が放送されている。これらAM局においても、多くは週に1度の放送を基本としているようである(東京放送では月に1度)。

ラジオにて継続して防災啓発番組を放送することは、広く市民の防災意識を喚起するとともに、防災意識低下の抑止にも寄与すると考えられる。この目的は、著者らが今回関与したものも同様である。ただし、他の放送事例は、ほとんどが週に1度の頻度であり、週に5日間の放送には、他の番組にない工夫が必要となると考えた。そこで、本論では、他地域において放送メディアによる教育・啓発活動を実施する際に参考となる情報を提供することを目的として、番組をどのような考えのもとどのような構成としたのか、より分かりやすい(理解しやすい、イメージを喚起しやすい)番組にするためにどのような工夫を行ったのか、などについて報告するとともに、平成18年(2006年)1月に聴取者に感想や意見を求めた際に寄せられたコメントを紹介し、今回の活動の評価と課題についても検討を加える。

以下、第2章では、1年間にわたって放送した地震防災

啓発番組について、内容・構成の検討方法も含めて報告する。第3章では、聴取者から寄せられた感想、意見に基づいて、番組の啓発効果の検討を行う。第4章では、まとめを行うとともに、今後の教育・啓発活動についての課題を整理する。

2. 地震防災啓発番組の内容

東海ラジオ放送では、

- ・東海地震、東南海地震、南海地震の発生が懸念される状況であること
- ・新潟県中越地震、スマトラ島沖の地震など地震災害が頻発しており、放送対象地域における聴取者の地震防災への関心が高まってきていること
- ・新潟県中越地震の際に東京の民放8社が実施した調査により、災害時のラジオによる公共放送の重要性が再認識されたこと

などの状況認識の下、地域の被害軽減を目指す地震防災啓発番組を実施することとした。防災啓発番組の制作は、災害時の情報提供手段として重要な役割を担う中波ラジオ局の使命であり、大地震が切迫している東海地域にとっては必要不可欠なものである。そこで、東海ラジオ放送では、平成17年4月からのレギュラー放送の開始を決定した。放送内容は、これまで各所で放送されてきた一般的な防災メモの内容(「地震だ!火を消せ!」や「テーブルや机の下に身を隠そう」といったこと)にとどまらず、地域の情報を交え、ラジオの特性を活かした、より身近で実践的なものを目指すこととした。

具体的には、月曜日から金曜日までの5日間、毎日午前9時から12時までの3時間にわたって放送されているワイド番組(番組のタイトルは「かにタク言ったもん勝ち」)の中で、午前11時代の前半に毎日5分ずつの啓発番組のコーナー枠が設定された。このワイド番組は、女性アナウンサーと男性タレントのパーソナリティ2名が掛け合いで番組を進めているが、このコーナーにおいては、地震防災に関する基本的な知識や情報を分かりやすく提供することを目指し、女性アナウンサーが原稿を読み、男性タレントがその内容にコメントを述べるという形式をとることにした。また、コーナーのタイトルは、気づきと対策を意識して、「東海・東南海・南海大地震キャンペーン どうなる?どうする?」とした。

さらに、教育・啓発番組の継続性や、興味や意識の点で極めて大きな幅がある聴取者を勘案し、一週間の構成や年間の構成について、次のような工夫を施した。

(1) 一週間の構成

週ごとに一つのテーマ(話題提供のキーワード)を設定し、そのテーマについて、5日間かけて「気づき」から「学び」を促し「対策」を誘導することを基本とした(図-1)。

具体的には、月曜日から水曜日までの3日間でテーマに関する話題提供を行い、木曜日には、週のテーマに沿

ったラジオドラマを放送、金曜日には、筆者のうちの一人が電話にて出演し、番組のパーソナリティとその週のテーマについてのフリー・トークを実施することで、内容の復習や補足を行うという構成とした。月曜日から水曜日までの3日間の話題提供においては、前半に「どのようなことが起こるのか」（コーナー・タイトルの「どうなる？」に対応する話題）を説き、それを受けて「どういう準備をしておくべきか」、「そのような場面に遭遇したときには、どのようなことに気をつけるべきか」（コーナー・タイトルの「どうする？」に対応する知識や情報）について述べるという展開を基本とした。木曜日のラジオドラマは、学んだことを対策行動へと結び付けるための、聴取者の「背中を一押しする」ステップと位置づけた（図-2）。さらに、金曜日のフリー・トークは、聴取者の代表として登場するパーソナリティと専門家の会話の場を持つことにより、聴取者との双方向性を確保し、聴取者がテーマについてより深く理解する場とした。

以上に述べた一週間の基本構成を表-1に示す。

聴取者は、継続して毎日必ず聞いている人ばかりではないことを想定し、毎日の話題提供の冒頭において、簡単に前日までの復習を行うこととした。

なお、木曜日に放送したラジオドラマについては、震災を経験した人が聞いた場合、恐怖感などを喚起する恐れもあることが懸念されたが、東海地域の市民を対象にした防災啓発においては危機意識の醸成も必要だとの判断のもと、様々なシチュエーションを想定した上で、そのような場や時間帯に地震が発生したらどのようなことが起こるのかを想起させるドラマとすることを基本とした。

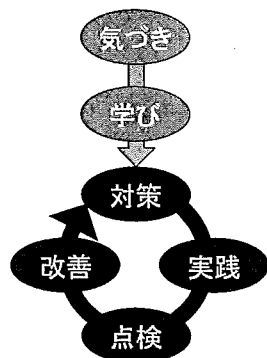


図-1 「気づき・学び・実行する」防災のPDCA

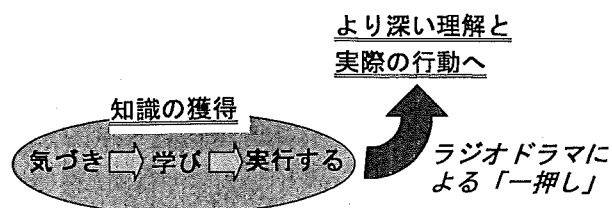


図-2 「気づき・学び・実行する」体系の中でのラジオドラマの位置づけ

表-1 一週間の構成

月：	週のテーマに沿った話題提供
火：	「地震が起こったらどうなる？」 ↓ 「それに備えるためにはどうする？」
水：	：「気づき・学び・実行する」という展開を基本に
木：	週のテーマに沿ったラジオドラマを放送 ：知識をより強く印象付けるために 対策行動の実施へ背中を押すために
金：	電話にて専門家がパーソナリティとフリー・トークを行う中で、その週の内容の復習や内容の補足を実施 ：理解を深めるために

(2) 一年間の構成

地震防災啓発番組の1年間の構成を検討するにあたっては、事前に、放送原稿の作成担当者、放送局側関係者、学識経験者に加え、放送局内の総務、営業など、直接この番組には関係がない職員も参加した会合を持ち、ブレーンストーミングを実施した。

最初に、表-1に示した基本方針を決めた上で、各人が個々に地震あるいは震災に関連すると考えるキーワードを抽出し、参加者全員でその関連付けについて意見交換を行う、いわゆるK-J法的な検討を実施し、その結果をもとに週ごとのテーマを決定した。地震防災を考える上でも「ヒト」「コト」「モノ」「カネ」は重要であることから（図-3）、キーワードをそのようなグループに整理し、それぞれから偏りなくテーマを抽出している。ただし、過去に大きな災害が発生した週には、できるだけその地震災害に関わる話題を提供するようにした。

さらに、木曜日のラジオドラマの設定を考える際には、時間、場所、登場人物（性別・年齢など）の3つの軸を定め、それらの軸ごとにキーワードを抽出した後、それらをランダムに組み合わせることでドラマの状況設定を行っている。このようにすることで、1年間かけて、もれなく、様々な課題を取り上げるように工夫した（図-4）。

1年間のスケジュール表を作成するにあたっては、

- ・聴取者が、飽きることなく番組を聞き続けられるようにすること
 - ・継続して聞いていなければ理解できないという構成ではなく、週ごとに完結する内容とすること
- に留意した。具体的には、教科書的な話題展開（基礎的な事項から始め、徐々に応用的事項へと向かう展開）を避け、話題が偏ることのないように配慮した。

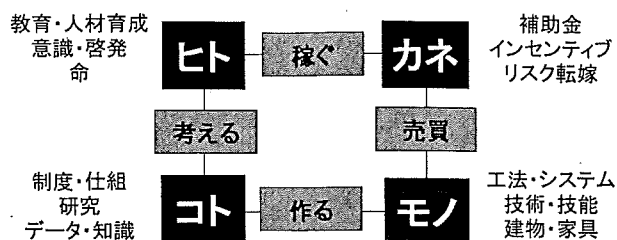
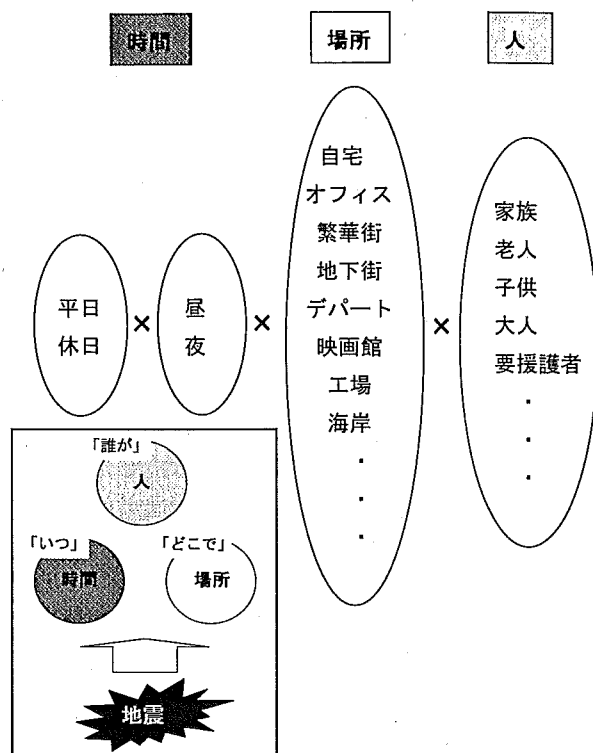


図-3 地震防災におけるヒト・コト・モノ・カネ

図-4 キーワードの組み合わせによる
ドラマのシチュエーションの設定

実施途上で当初設定したものに対して若干の変更を行いつつ、最終的には、表-2に示すような構成で放送を行った。

(3) 原稿作成から放送まで

前述した1年間の構成にしたがって、まず第一筆者が原稿を作成し、次にそれを学識経験者を含む複数の防災の専門家が、内容・表現の正しさ・的確さの観点と地域の情報が適切に反映されているかという面からチェックを行った。そのチェック結果をフィードバックして原稿に修正を施した上で、東海ラジオ放送にて放送原稿としてふさわしいかどうかを確認し実際の放送に臨んでいる。

(4) 放送原稿のデータベース化

ラジオは、聞き流すメディアであること、また、毎日欠かさず聞く人ばかりではないことに配慮し、放送の内容をあらためて確認することができるようにしておくことも重要だと考えている。そこで、1年間にわたって放送

に用いた原稿（ラジオドラマのシナリオを含む）を、Web上で閲覧できる形でデータベース化した（図-5）。その公開については、方法などを含め、現在検討中であるが、放送日時からだけではなく、「時間」・「場所」・「人」から検索できるようにすると共に、Wikiを利用して、キーワードを相互にリンクできるように配慮している（図-6）。

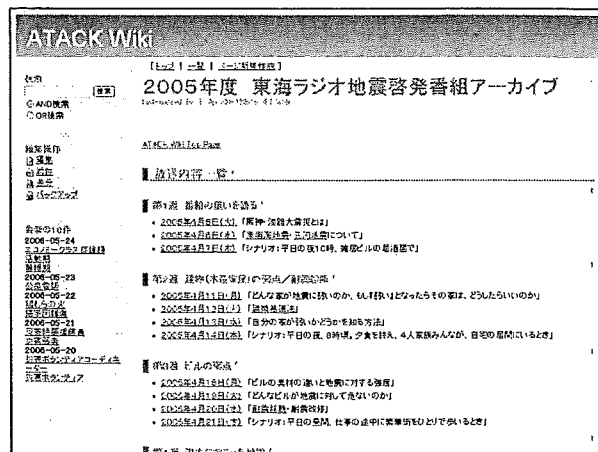


図-5 放送原稿をデータベース化したシステムのWeb画面

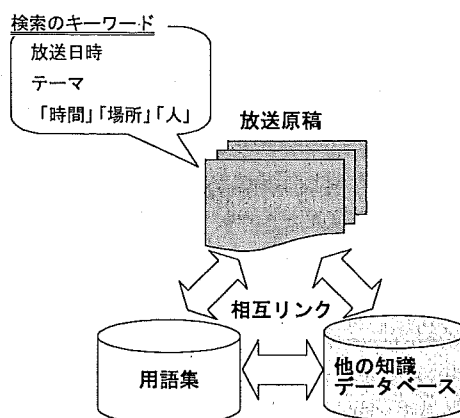


図-6 構築したデータベースの構造

(5) シンポジウムの開催

地震防災に関するシンポジウムを平成18年8月19日と平成19年8月25日の2度にわたり開催し、当該啓発番組の聴取者との直接対話を実施した。会場にて、参加者の防災対策の実施状況などについて直接アンケートをとることも行ったが、その際の参加者の反応は通常の講演会などと比して格段に良く、休憩時間にも多くの質問や意見が寄せられた。これは、ラジオ番組を通じて、放送する側とその受け手の間に信頼関係が醸成されているためと推察され、この点からも地震防災の啓発にラジオ放送を活用することの意義がうかがえる。

この2度のシンポジウムの模様は、後日、特別番組として放送されたが、啓発番組を毎日継続して実施していくことに加え、このようなイベントを適宜実施してアクセ

表-2 1年間の構成（各週のテーマとドラマの設定）

2005年度	週のテーマ/キーワード	本曜日放送のラジオドラマのシチュエーション		
		時間	場所	人
第1週（4月4日～4月8日）	イントロ：番組のねらいを語る	平日の夜	雑居ビルの居酒屋	サラリーマン
第2週（4月11日～4月15日）	どんな木造住宅が地震に強いのか	平日の夜	自宅の居間	家族
第3週（4月18日～4月22日）	どんなビルが地震に強いのか	平日の昼間	繁華街	サラリーマン
第4週（4月25日～4月29日）	地震にはどんなタイプがあるのか	平日の昼間	自宅の居間	老人
第5週（5月2日～5月6日）	プレートテクトニクス	休日の夜	海に近いキャンプ場	キャンパー
第6週（5月9日～5月13日）	津波／緊急地震速報	休日の昼間	海岸	家族
第7週（5月16日～5月20日）	地震の速さと揺れの強さ／液状化	休日の昼間	山	家族（山歩きをしている）
第8週（5月23日～5月27日）	建物の固有周期／共振	休日の昼間	河川敷の公園	親子
第9週（5月30日～6月3日）	超高層建物や大型タンクの揺れ方	平日の夜	自宅の居間（高層マンション）	家族
第10週（6月6日～6月10日）	地域経済への影響／国や海外への影響	平日の夜	出張先のホテル	サラリーマン
第11週（6月13日～6月17日）	自助・共助・公助	休日の昼間	高層ビルの展望階	家族
第12週（6月20日～6月24日）	オフィスでの被害	平日の昼間	オフィス	サラリーマン
第13週（6月27日～7月1日）	鉄道や道路の被害	平日の昼間	地下鉄の中	サラリーマン
第14週（7月4日～7月8日）	地下街・繁華街での被害	平日の昼間	地下街	サラリーマン
第15週（7月11日～7月15日）	災害時の医療／トリアージ	平日の昼間	病院	看護士
第16週（7月18日～7月22日）	建物の耐震化	平日の昼間	自宅の居間	主婦
第17週（7月25日～7月29日）	家の中に潜む危険	平日の夜	自宅の風呂場	おとうさん
第18週（8月1日～8月5日）	電力	平日の夜	自宅の居間	おとうさん（家族が帰省）
第19週（8月8日～8月12日）	ガス	平日の夜	下宿	大学生
第20週（8月15日～8月19日）	東海地震に関する情報	平日の夜	名古屋ドーム	親子
第21週（8月22日～8月26日）	木造密集地域に潜む危険	平日の昼間	中学校の校庭	生徒たち（クラブの練習中）
第22週（8月29日～9月2日）	関東大震災の被害	<編成の都合で休止>		
第23週（9月5日～9月9日）	情報弱者	平日の夜	単身赴任先	おとうさん
第24週（9月12日～9月16日）	ラジオとテレビ	平日の昼間	出張先	サラリーマン
第25週（9月19日～9月23日）	インターネット	休日の昼間	映画館	カップル
第26週（9月26日～9月30日）	公助の限界／自助・共助の必要性	休日の夜	ファミリーレストラン	サラリーマン
第27週（10月3日～10月7日）	水道	平日の昼間	病院	施設管理の担当者
第28週（10月10日～10月14日）	電話	休日の昼間	繁華街	カップル
第29週（10月17日～10月21日）	活断層	休日の昼間	郊外の温泉	家族
第30週（10月24日～10月28日）	新潟県中越地震を振り返る	休日の昼間	郊外をドライブ	家族
第31週（10月31日～11月4日）	ボランティア	平日の夜	オフィス	サラリーマン
第32週（11月7日～11月11日）	災害弱者対策／地域での取り組み	平日の昼間	デパート	車椅子にのった青年
第33週（11月14日～11月18日）	町に潜む危険を見つけてみよう	平日の昼間	教室	小学生
第34週（11月21日～11月25日）	金融機関	平日の昼間	銀行の窓口	銀行員
第35週（11月28日～12月2日）	歴史を動かした地震	休日の夜	電車の中	家族
第36週（12月5日～12月9日）	過去の東海・東南海・南海地震	休日の昼間	河川敷の公園	親子
第37週（12月12日～12月16日）	災害観	平日の昼間	山	小学生と先生（遠足）
第38週（12月19日～12月23日）	今年、国内で発生した地震	平日の夜	マンションのエレベータ	サラリーマン
第39週（12月26日～12月30日）	スマトラ島沖の巨大地震を振り返る	平日の昼間	幼稚園	先生
第40週（1月2日～1月6日）	心のケア／PTSD	平日の夜	地下街	サラリーマン
第41週（1月9日～1月13日）	消防力の限界	平日の昼間	町工場	工員
第42週（1月16日～1月20日）	阪神淡路大震災を振り返る	平日の夜	病院	医者
第43週（1月23日～1月27日）	避難所・仮設住宅	休日の昼間	遊園地	家族
第44週（1月30日～2月3日）	まちの再生	休日の昼間	繁華街	大人（クルマを運転している）
第45週（2月6日～2月10日）	被災地の復興／事業継続計画	平日の昼間	教室	小学生と先生（給食中）
第46週（2月13日～2月17日）	被災者の生活再建支援／地震保険	平日の夜	電車の中	サラリーマン
第47週（2月20日～2月24日）	廃棄物	休日の夕方	河川敷	大人
第48週（2月27日～3月3日）	特定建築物の耐震化	平日の昼間	デパート	買い物客
第49週（3月6日～3月10日）	1年間の復習：耐震診断／家具の固定	平日の夜	自宅の居間（マンション）	家族
第50週（3月13日～3月17日）	1年間の復習：ガス／水道	平日の夜	自宅の居間（戸建住宅）	家族
第51週（3月20日～3月24日）	1年間の復習：電気／電話	平日の昼間	自宅の居間	老人
第52週（3月27日～3月31日）	地震災害の特徴／さあ、行動を起こそう	平日の昼間	スタジオ	アナウンサー

ントをつけることも聴取者を飽きさせない手段の一つと
考えている。

なお、2度目のシンポジウムにおいては、同年10月1
日から一般への提供が開始される緊急地震速報をテーマ
として掲げたが、その中では、地震波の伝播、緊急地震
速報の発表と被害の状況が時々刻々と変化する様をプロ
野球の実況中継風に表現することなど、新しい啓発手法
の開拓を試みている。

3. 番組の評価

（1）聴取者の感想・意見から読み取れる評価

啓発番組のコーナーを開始して約9ヶ月を経過した平
成18年（2006年）1月に、番組内にて当該コーナーに意
見や感想を寄せていただくように呼びかけを行った。そ
の結果、聴取者からは、36通の投書が寄せられた。コメ
ントを寄せた聴取者の年齢、性別、住所を図-7に示す。

年齢が明らかではない者が多数を占め、女性リスナーか
らのコメントの方が男性のものに比して多いという傾向
があるものの、これらの分布から、寄せられたコメント
が、特定の地域や年代に偏ってはいないと判断すること
ができる。

寄せられた36のコメントを、重複を許した上で

- ・理解しやすいといった、啓発番組の内容を評価する
コメント
- ・自らの意識が変化した、具体的な行動へと動いたと
いう報告
- ・啓発番組への質問
- ・啓発番組への意見、提案
- ・防災全般に対するコメント

の5つの項目に分類すると、その頻度分布は図-8のよ
うになる。

当該啓発番組に対して直接的に不満を述べたコメン

トは一つもなく、概ね好意的に評価されていると考えられる。「意見・提案」に分類したコメントの内容は、

- ・当該番組の内容を出版物としてほしい
- ・聞き漏らしたのもあるので、再度聴けるようにしてほしい
- ・さらに東海地方に特化した話題を提供してほしい
- ・今後も生活に密着した情報を提供してほしい

といったことであったが、これらのうち後者2つは、間接的な改善の要望を述べたものとも考えられる。このような要望に応えていくことが、今後の課題と考えられる。

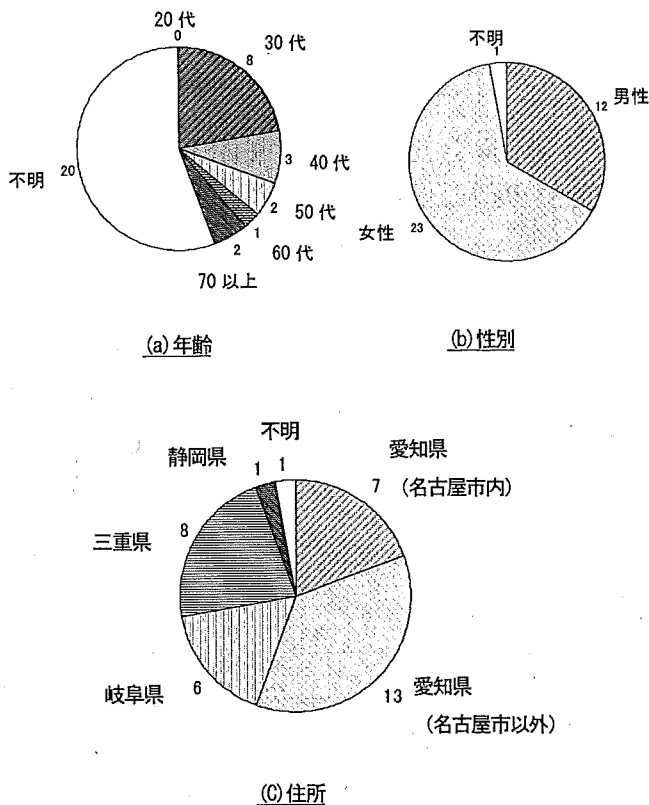


図-7 コメントを寄せた聴取者の属性

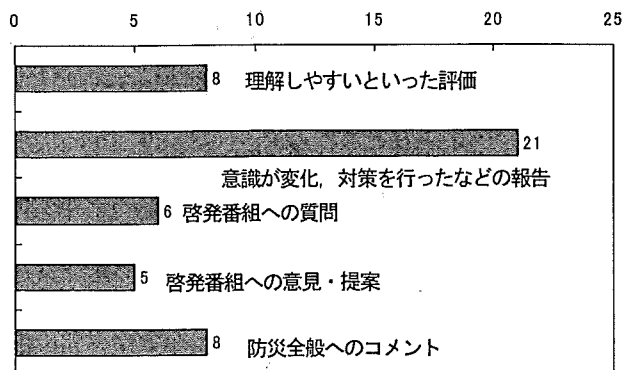


図-8 寄せられたコメントの分類(重複あり)

さらに、寄せられたコメントの内容を勘案すると、この啓発番組の内容や実施形態についての聴取者の評価は、

以下のように整理できると考えている。

- ① 平日に毎日継続して実施していることについては、一定の評価が得られている。これは、「今後も放送を継続して欲しい」といったコメントが多いことからもうかがい得るものと考ええる。
- ② 専門家（学識経験者や関係機関の代表者など）が語るのではなく、聞きなじみのある女性アナウンサーが分かりやすく解説を行うという形式は、内容の理解を助けているという評価を得ている。毎週金曜日に専門家が登場しパーソナリティ2名とのフリートークを行ったが、それについて触れたコメントが1つもなかったことを勘案すると、学識経験者が講義を行うような形式のものより今回行ったような形式の方が、聴取者にとっては受け入れやすい（抵抗なく聞ける）ものと考えられる。
- ③ 地震被害に対するイメージを喚起し危機意識を醸成するという面からは、ラジオドラマの評価が高い。ラジオドラマの放送は、一方的な知識の伝授よりも、自らイメージアップする、自ら考えることに結びついているようである。なお、ラジオという媒体であることも、効果を高めることに寄与した可能性がある。テレビでは、状況を映像で提示してしまうため、自らイメージを広げるということを行い難いようにも思われる。ラジオ、テレビの双方に一長一短の特徴があるが、市民への啓発を考えるにあたっては、自ら「考える」、「イメージアップする」能力を醸成するという意味でも、ラジオ放送の活用をより積極的に行うことが重要と考えられる。
- ④ 話題提供の内容については、もっと身近なトピックスの提供を望んでいる聴取者も存在する。放送時間が各回5分と短いこともあり一般的な解説になりがちであった。極力、地域の取り組み状況などを紹介するように心がけたが、まだ十分とは言えないようである。地域密着の情報提供を行うことで、地震への備えがより身近なこととして（自分のこととして）認知されることが期待されることから、この部分についての改善が、今後の課題と言える。

今回の啓発番組において最も強調したことは耐震化の必要性であった。1年間の番組を通じて耐震化の必要性を繰り返し述べてきたが、聴取者から寄せられたコメントの中には、このコーナーをきっかけとして耐震診断を行った、耐震補強・改修工事を行ったというものはなく、実施したとされる備えは、発災後対応に資するものばかりであった。しかし、聴取者の中で防災意識が希薄であった人たちに地震について考えるきっかけを与えたこと、防災意識が低下しないように下支えをしたことは、この啓発番組実施の成果と言ってよいと考えている。

(2) 聴取者数

啓発番組単独の聴取率は明らかではないが、平成17年(2005年)12月に実施された中京圏のラジオ聴取率調査(12月5日(月)～12月18日(日)の期間に12歳から69歳までの男女を対象に実施されたもの)によると、このコーナーを含むワイド番組の平均聴取率は、2.6%であった。これは、この調査期間において、中京圏の全ラジオ局全番組の中で3番目に高い数字であった。

テレビ番組の視聴率は世帯単位の値であるが、ラジオの聴取率は個人単位の値であることから、得られた聴取率に放送対象地域の人口を乗ずることで当該番組を聴取した人がどれくらい存在したかを推定することが可能である。日本ラジオ広告推進機構が提供しているラジオ局毎のエリア内人口計算システム(2004年3月31日現在の住民基本台帳とラジオ局自身が発表している県毎のエリアカバー率に基づくもの)によると、東海ラジオ放送の放送対象地域における12歳から69歳の人口は、約1550万人である。よって、当該ワイド番組は、平均して約40万人が聴いていたということになる。

放送時間帯からは、自営業者や主婦層が聴取者の中心と推察されることから、地震防災啓発番組の実施は、40万人に上るそれらの層の防災意識を高めることになった可能性がある。さらに、それら聴取者をコアにして、家庭や職場、地域においてこのコーナーの内容が議論されることで、より多くの人の防災意識の高揚へと結びついた可能性もある。40万人がさらにその周辺へ、数倍の人へ影響を与え意識を底上げしていく効果は、結果として、耐震化の促進やその他の備えの充実につながっていくものと期待される。

(3) 東海ラジオ放送における評価

聴取者の好意的なコメントとともに、東海ラジオ放送内部でも継続して地震防災に関する啓発活動を実施する重要性を再認識した結果、平成18年(2006年)度、平成19年(2007年)度と引き続き放送を行っている。ただし、年度ごとに放送時間帯を変え、内容も若干変更した上で放送を継続している。

平成18年(2006年)度は、毎週月曜日・火曜日・木曜日の3日間、午後1時から4時までのワイド番組(前述した2005年12月の聴取率調査において、全ラジオ局全番組の中で最も聴取率の高かった番組)の中の午後2時45分頃の3分間、男性タレントと女性タレントの2人の掛け合いによる話題提供のコーナーとして実施するとともに、毎週土曜日の朝6時30分から9時までのワイド番組中の7時30分頃に、平成17年度に実施したような、場面・時間を設定した上でそこで地震に遭遇したらどのようなことが起こるのかをテーマとしたラジオドラマを放送した。

さらに平成19年(2007年)度には、毎週月曜日から木曜日までの4日間、午後0時15分から午後1時までの番組の0時45分頃の5分間、男性アナウンサーによる話

題提供の形で放送を行っている。また、毎週土曜日の朝6時30分から9時までのワイド番組中の7時30分頃、地震防災に関わるラジオドラマを継続して放送している。

放送の継続にあたり平成17年度と時間帯を変更した理由は、聴取対象者を変えることで、より広く市民の意識啓発を目指そうという意図によるものである。また、話題提供の形態を変更したのは、聴取者にとってより親しみやすい情報提供を目指したことによる。この地震防災に関する啓発番組は、今後も継続して放送していく予定である。

なお、平成18年4月7日(金)に開催された、外部評価者による番組審議会において、放送を継続していくことについて「たいへん意味があると思う」との評価を得ている。また、平成18年5月12日(金)に開催された番組審議会では、2年度目の啓発番組(平日の掛け合いによる話題提供と土曜日のラジオドラマ)について審議が行われ、

- ・2人の掛け合いは、硬くなりがちな内容を非常に判りやすく聴きやすいものになっている。聴取率調査で常にトップをゆく番組の中での放送は、多くのリスナーに聴いてもらえる可能性がある点、親近感を持って聴くことができるという点で非常に意義のあるものである。
- ・ミニドラマについては、切り口が面白く興味深く聴くことができ、記憶にも残るのでよい。

といった評価を得ている。

4. まとめと今後の課題

平成17年(2005年)4月より1年間、東海3県を主要な放送対象地域とする東海ラジオ放送にて、地震防災啓発番組を実施する機会を得た。啓発番組は、午前9時から12時までの3時間にわたって放送されているワイド番組の中の一つのコーナーとして設定され、毎週月曜日から金曜日まで毎日5分ずつ、地震防災に関する話題提供を行った。

ラジオという身近なメディアによる、聞きなじみのあるアナウンサーによる話題提供であったこと、毎週木曜日には、時や場所を変えて地震に遭遇したらどのようなのかを描いたラジオドラマを放送したことなどから、聴取者からは、理解しやすかった、イメージを喚起しやすかったといった一定の評価を得ている。

そのような聴取者の好意的な評価を受け、また、東海ラジオ放送内で啓発活動を行う意義が再確認された結果、その後も放送時間帯や構成を変えながら継続して放送を行ってきた。

耐震化の促進に寄与することを最終目標として引き続きラジオ番組を活用して地域の防災意識の高揚を図っていくこととしているが、その際、繰り返し話題提供を行っても聴取者に飽きられないようにするためにはどのような仕掛け・工夫を凝らせばよいかを検討していくことが重要と考える。加えて、単に知識を提供するにとど

まず、地域防災力が向上している事例などを紹介したり、あるいは、その流れに乗り切れていない聴取者の立場に立って、実現可能な具体的な提案をするなど、地域に根ざした視点から聴取者を元気づける作業を行うことも重要な課題と考えている。

さらに、今後は、この啓発の取り組みを東海ラジオ放送の番組枠にとどめることなく、活字メディアなどとの連携を図る等、より大きく発展させることも考えていきたい。

補注

1)放送原稿の例

平成18年の第1週(1月2日～1月6日)を例に、月曜日から金曜日までの概要を紹介することで、1週間の原稿がどのように構成されたかを示す。

<週のテーマ「心のケア」>

1月2日(月)の概要 「気づき」 → 「学び」

- ・人は、震災のような強い衝撃を受けるとショック状態におちいり、そのため、心や身体にいろいろな症状が現れることがあります。
- ・阪神淡路大震災においても多くの人が心に傷を負い、様々な症状があらわれたことが報告されています。
- ・それは、例えば、胃が痛くなる、頭痛がする、鼓動が早くなるといった身体の反応だったり、心配や恐怖心がつのる、集中できなくなる、睡眠がとれなくなる、食欲が変化する、涙ぐみやすくなるといったことや、いらいらしたり、怒りっぽくなったり・・・といった精神的なことだったりしました。
- ・でも、そんな症状が出て心配することはありません。そんなことは、災害にあったときには大なり小なり誰にでも起こることなのです。
- ・そんな症状を自覚したとしても全く悩む必要はありませんし、支援する側に立った場合には、そのような反応を身体や心が示すことは普通のことだと気づかせてあげること、安心感を与えることが重要になります。

1月3日(火)の概要 「実行する」ための知識の取得

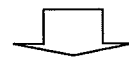
- ・あなたが、心のケアという点から援助をする側にたつたとき、被災者に接する際に注意することがいくつかあります。
- ・まず第一に大切なのは、被災したその人の現状をそのまま受け入れてあげることです。被災者の話をそのまま聞いてあげること、共感してあげることが重要だ、ということです。
- ・そして、個人的な秘密を守ること、プライバシーを尊重し、安心させてあげることが必要です。
- ・このような意識をもって被災者の方の話に共感をもって耳を傾けること、それで多くの人が救われます。ほとんどの場合、そのような対応によって心は癒されていきます。
- ・ただ、すべての人の心の傷がこれで解決するというわけではないのも事実です。被災したときのことが、いつまでも頭をよぎる、急に怖くなる、悪い夢にうなされる状態が続く、そんなことが、被災してから1か月たっても解消されないとき、それは、PTSDの可能性があるので早めに専門家に相談するようにしてください。

1月4日(水)の概要

- ・阪神淡路大震災のときには手探りだったこのような心のケアも、意識の高まりや対応方法の研究が進み自治体の

防災計画の中にも具体的な記述が見られるようになってきました。

- ・愛知県でも、災害時の心の健康相談について地域防災計画にも明記され、具体的には地域の保健所で相談が受けられるような体制をとることにしています。保健所には、精神保健福祉相談員や保健師が配置されていて、被災された方々のPTSDへも対応してくれるそうです。また、必要に応じて訪問による相談にも応じるとのことです。
- ・心の癒し、という面ではペットといっしょに避難できること、その体制づくりも重要だと考えられていますが、その備えや仕組みづくりは、まだまだ進んでいません。
- ・愛知県動物保護管理協会では、県の救護本部の設立方法やペットと一緒に避難する「同行避難」のためのマニュアルづくりを進めていますが、その前に、避難所で人とペットが共生することに対する、飼い主以外の被災者の理解を得ることが重要となります。
- ・犬の登録数全国一位の愛知県といえども取り組みがほとんどなされていない状況です。唯一、日進市が、2003年度から防災上の理由を含め「犬の飼い方指導講座」を始めたくらいだそうです。



1月5日(木)の概要

より強く認識するために
<ラジオドラマ>

平日の夜、地下街を酔っ払って一人歩いているサラリーマン。大地震に遭遇し、恐怖の時間を過ごす。閉ざされた空間に取り残され、気を失ってしまう。

数日後、診察を受けている医者との会話。
よく眠れない、あのときの記憶がないという相談。
医者は、それに対して安心させるコメントを述べる。



1月6日(金)の概要

より深く理解するために
<フリー・トーク>

パーソナリティからの
「PTSDって、事故や事件の報道でも耳にする言葉ですが、昔からあったものなのですか？」
という問いかけに対し、PTSDが社会に認知されてきた歴史を紹介するとともに最近の自治体における取り組みを復習。

参考文献

- 福和伸夫・飛田潤・鈴木康弘(2004), 中京圏における地震防災力向上のための大学研究者による実践研究, 地域安全学会論文集, No.6, 1-10
- 下川渉・浦河豪・碓井照子・林春男(2003), 体系的な震災理解のための参加型認識共有システムの構築, 地域安全学会論文集, No.5, 105-112
- 目黒公郎(2001), 大規模地震の動的被害予測モデル, 地学雑誌, 110(6), 900-914
- 福和伸夫・原徹夫・小出栄治・倉田和己・鶴田庸介(2005), 建物耐震化促進のための振動実験教材の開発, 地域安全学会論文集, No.7, 23-34
- 在京民放ラジオ広報担当連絡会報道発表資料(参照年月日: 2007.9.26)
<http://www.rabj.org/mailnews/archives/pdf/earthquake.pdf>

(投稿受理 2007.9.30 訂正稿受理 2008.2.12)